

## 株式会社建設技術研究所

## 収益化プログラムと一体となった実効性のある

## 包括的民間委託スキーム導入支援

【テーマ】 戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保 / スモールコンセッションの推進 / グリーン社会の実現 / その他（ ）

【対象施設】 道路 / 橋梁 / 公園 上下水道 / 河川 / 港湾 / 遊休施設 / その他（公共建築物、公有地）

【事業方式】 コンセッション / その他のPFI / 包括的民間委託 / その他（包括的民間委託と収益事業のバンドリング）

社会インフラの老朽化に伴い人員や予算が不足する中、より一層の業務効率化、持続可能なインフラマネジメントの実現が急務となっています。担い手である民間との対話、庁内合意形成を通じた包括的民間委託の導入を支援するとともに、特に課題となる予算確保に向けてスモールコンセッション等収益化プログラムの導入を一体的に提案します。

## ①提案によって解決することができる課題のイメージ

## 人がいない！



維持管理に対する要望・通報への対応を迅速に行いたい、技能労務職員も減少し**持続可能な体制**が構築できていない

## 手間が多い！



小補修や応急対応で都度発生する、民間事業者への発注や清算手続きの時間を**効率化・合理化**したい

## 予算がない！



維持管理に充てる**予算が限定的**であり必要な維持管理が実施できていない

## 他のことができない！



要望・通報の受付や現場確認、関係者との協議・調整に時間を要し、**職員が常に繁忙状況**にある

## 包括的民間委託スキームによる維持管理の効率化・合理化 + 公共ストック／インフラを活用した収益還元

## 官民連携による担い手確保

管理水準の明確化、性能規定化による維持管理実施の円滑化

## 契約をまとめて効率化

契約の包括化、指示・報告の合理化による手続きの効率化

## 公共ストックの活用による収益還元

スモールコンセッションや有料プログラムを包括的に導入

## より付加価値の高い業務に従事

現場対応の外部化によるリソースの最適化

【想定する自治体の人口規模／面積／立地等】公共インフラの維持管理に係る課題を有する自治体・公共ストック活用を検討する自治体等 【対象とする公共施設等】道路、橋梁、公園、河川、港湾、遊休施設、公共建築物等

## ②提案内容

## 従来手法による維持管理

- 施設単位、業務単位、地区単位で個別・年度別に発注
- 予算措置ができた施設・区間を対象に、順番に実施
- 固定的な仕様
- 自治体職員の直営対応中心

## 包括的民間委託と収益事業のバンドリング

- ◆ 施設、業務、地区を**包括化しまとめて発注**
- ◆ 総価契約、性能規定、複数年度化、モニタリングにより**官民の事務量を削減、民間のノウハウ発揮・創意工夫**を引き出し効率化
- ◆ あわせて、公共ストック・インフラを活用した事業（スモールコンセッション、有料プログラム等）を民間が実施、**収益を維持管理に還元**



## ご提案するスキームの導入支援における当社の強み

## 1 官民連携事業とインフラマネジメントの専門部署が導入をサポート

豊富な実績・ノウハウを有する専門部署が連携して支援にあたります。

同種実績：インフラの維持管理に係る官民連携事業の導入検討支援（R2～R5年度、国交省総政局）入札契約改善推進事業に係る発注者支援業務（R6年度、国交省不動産・建設経済局）等多数

## 2 現場への帯同、官民対話などを通じ、実効性のある解決策を提案

自治体毎に異なるインフラ維持管理の特性を定量的に把握するとともに、日常維持管理への同行調査、職員業務量調査、官民対話・サウンディング調査等からリアルな課題を抽出します。

## 3 実施主体・担い手としての知見・ノウハウを活かした支援

橋梁包括管理などの実施主体としての経験を活かし、解決策を提案します。

同種実績：橋梁包括発注・ECI方式事業（田原本町）若洲公園Park-PFI事業（江東区）旧第十中学校跡地活用事業（豊島区）等

## 4 公有地・公共空間活用やPark-PFI、コンセッションのスキームを導入

PPP導入可能性調査、発注支援・事業者募集等のノウハウを発揮します。

同種実績：公共施設跡地活用事業（大阪府・大阪市・堺市等）ほろひ（大阪市・御堂筋）ParkPFI（川崎市・多摩市等）、バスターミナル（国交省）等

## 株式会社建設技術研究所

## 収益化プログラムと一体となった実効性のある

## 包括的民間委託スキーム導入支援

【テーマ】 戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保 / スモールコンセッションの推進 / グリーン社会の実現 / その他（ ）

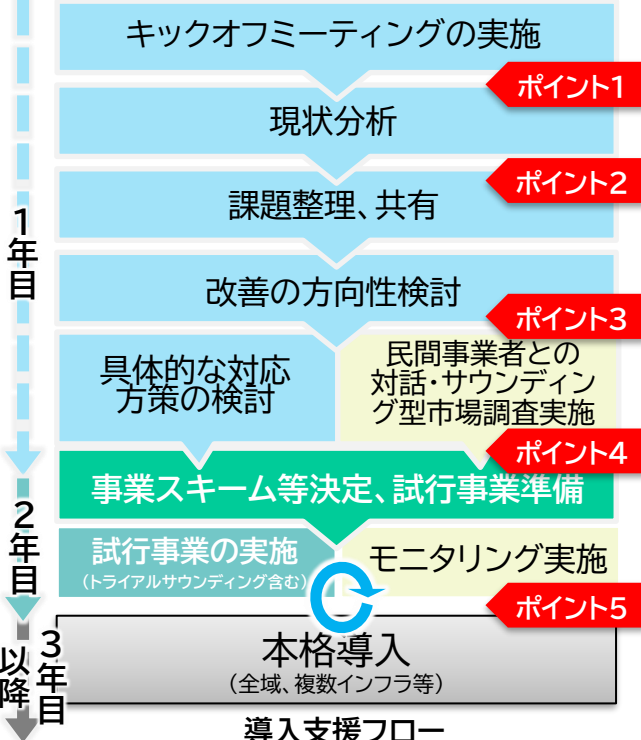
【対象施設】 道路 / 橋梁 / 公園 / 上下水道 / 河川 / 港湾 / 遊休施設 / その他（公共建築物、公有地）

【事業方式】 コンセッション / その他のPFI / 包括的民間委託 / その他（包括的民間委託と収益事業のバンドリング）

社会インフラの老朽化に伴い人員や予算が不足する中、より一層の業務効率化、持続可能なインフラマネジメントの実現が急務となっています。担い手である民間との対話、庁内合意形成を通じた包括的民間委託の導入を支援するとともに、特に課題となる予算確保に向けてスモールコンセッションや収益化プログラムの導入を一体的に提案します。

## ②提案内容

## 導入支援プロセスにおける5つのポイント



※期間（1～3年）は標準的なものであり事業内容に応じ設定が可能です

## ポイント1 キックオフでのゴール設定と共有

- キックオフミーティングにおいて課題、解決したいこと、目指す到達点を、自治体職員と直接確認・共有します。

## ポイント2 維持管理の実態・課題を可視化

- 自治体の保有する維持管理に係るデータを収集・整理するとともに、実態調査（職員従事状況調査、発注状況調査、現場同行調査等）やニーズ調査（職員・民間事業者・地域等）により必要データを取得します。
- 現状を定量化し課題を見える化することで、第三者への説明性の高い分析を行います。

## ポイント3 官民対話でスキームを精査、導入可能性を向上

- 事業の担い手となる民間事業者を対象とした官民対話、サウンディング型市場調査等を実施し、維持管理の課題やニーズを共有するとともに、事業への参画意向や参画に必要な事業条件を確認します。
- 得られた意見、アイデアを基に、民間の参画可能性が高まるスキーム構築へ向け、事業内容を精査します。



自治体

- 要望・通報件数が多く、対応に多くの時間を要す
- 限られた予算で効果的な維持管理が必要
- 持続可能な維持管理体制の構築が急務



民間

- 条件が明確になれば、包括委託等の新たな取組みに参画する意向あり
- 要望受付や措置判断はノウハウ不足から現状では実施困難

## ポイント4 スキーム決定のための検討課題・論点を明確化

- 導入により発現が期待される効果等を定量的に整理し、導入する事業スキームを決定します。
- 決定に際しては庁内への説明・合意形成が重要となるため、財政部局等への説明性にも留意し、職員の業務効率化や住民サービス向上の観点から導入の妥当性、効果を整理します。
- スキームに応じた事業者募集・発注図書作成を支援します。

| 検討課題  | 論点例                        |
|-------|----------------------------|
| 対象業務  | 事業者の対応可能範囲<br>公共ストックの活用可能性 |
| 対象施設  | 管理状況、施設の立地、施設間・業務間の親和性     |
| 対象エリア | 地域性、事業者の有無                 |
| 実施体制  | 事業者の業種・規模                  |
| 事業費   | 管理水準・内部費との調整               |

## ポイント5 モニタリングを通じたスキーム改善

- 試行業務実施と並行し効果検証や今後の本格導入に向けたモニタリングを支援します。
- 新しい取り組みに対して自治体・民間事業者をサポートしつつ、モニタリングの指標を検討します。
- 対象エリアや施設、業務範囲を限定した試行から、自治体全域や対象施設、業務範囲の拡大へ向け、事業スキームの改善を図ります。

## 【先進性】

- 包括的民間委託導入では外部化する際の持続的な予算獲得が課題となります。
- 本提案は公共ストックや遊休地を活用したスモールコンセッション、有料プログラム導入を通じて、維持管理への収益還元を行うものです。
- 既往の包括的民間委託とのバンドリング事例と比較し、対象を公共ストック全体に拡大することで、地方都市や小規模自治体でも導入可能なスキームとなります。

## 【有効性】

- 包括的民間委託導入によるメリット（【自治体】業務の効率化【地域企業】受注規模の拡大・継続【地域住民】公共サービスの向上・安全で快適な公共ストック利用）の発現が期待。
- 収益還元による当該スキームの持続性の確保、収益化プログラムを通じた交流人口の拡大、地域活性化が期待できます。

## 【汎用性】

- 人口規模の大小や自治体所在地等による制約が少なく、自治体の特性を活かした導入が可能なスキームです。
- 包括的民間委託に限らず、公共ストックを活用したスモールコンセッションや有料プログラムの導入を志向する自治体にも提案が可能です。